

令和元年度 施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	510	コミュニティの輪を広げ、協働によるまちをつくる
施策	513	地域コミュニティのなかで、外国人にとっても暮らしやすい環境をつくる
施策の目標	すべての区民が、異なる文化や生活習慣、価値観等を認めあい、ともに地域の課題解決にも積極的に取り組むなど、外国人にとっても暮らしやすいまちになっています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「通訳・翻訳ボランティア登録者数（2年に一度更新あり。令和元年度更新）」									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	50	50	60	70	80	80	90	90	100	100
実績	67	47	63							

指標名										
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標										
実績										

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
外国人住民数は例年増加傾向にあり、令和元年5月現在では約1万2千人と、区民の約4.6%を占めています。また、国籍も様々で、令和元年5月現在では、約90ヶ国の住民がいます。その中で、多言語での対応は難しく、外国人住民が日本語を習得する支援及び外国人にもわかりやすい日本語でコミュニケーションをとる必要があります。	H28	808
	H29	776
	H30	505

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	事業対象者(外国人住民)に対して、十分に訴求できていない側面があり、今後広報等の工夫が必要である。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
○		(2) 現状維持とする。
		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
日本語ボランティア養成講座の区直営による実施など、事業の拡充を図っている。		
【今後の具体的な方針】		
外国人住民に向けたサービスは、全庁をあげての課題であり、文化芸術振興課のみで対応できるものではない。多文化共生施策として、課が取り組むべき事業については、事業内容を見直し、拡充を図っていく。		

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	多文化共生事業	505	6,217	6,722		12,200人	改善・見直し
						12,543人	平成30年度
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							

施 策	513	地域コミュニティのなかで、外国人にとっても暮らしやすい環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	多文化共生事業費				1
目 的	増加する外国人住民に対し、日本語教育等の支援を行い、外国人にとって暮らしやすい環境を創出する。				主管課・係（担当）
					文化芸術振興課 文化芸術・国際担当
					5608-6212
対 象 者	在住外国人				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2
事業内容	平成30年度まで、墨田区国際化推進クラブと協働で、在住外国人支援に資する事業を実施した。今年度より、日本語ボランティア養成講座を区直営で実施するなど、多文化共生事業を大幅に見直す予定である。				
経 過	開始年度	平成18年度	終了予定		
	平成18年9月 墨田区国際化推進クラブ(SIPC)設立 ⇒区からの補助金を原資として、外国人のための日本文化体験、日本語ボランティア養成講座、すみだまつりへの出展事業等を実施 平成31年3月 墨田区国際化推進クラブ(SIPC)解散 ※ その他、区事業として、通訳・翻訳ボランティア制度を実施				
議会質問 の 状 況	平成31年第1定例会本会議 在住外国人の困りごと調査をするべきではないか。日本語ボランティアのスキルアップ支援をするべきではないか。 (区長答弁) 区職員が困りごとについて、丁寧に聞き取りをし、相談体制を構築していく。また、日本語ボランティア教室のスキルアップについては、今年度からボランティア養成講座に中級編を設け、対応していく予定である。				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		1,062	1,014	915	1,006	669	1,537
決算額（令和元年度は見込み）		832	524	808	776	505	1,537
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		832	524	808	776	505	1,537
執行率（%）		78.3%	51.7%	88.3%	77.1%	75.5%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼等	121	報償費	講師謝礼等	180	報償費	講師謝礼等	165
旅費	会議・事業への参加	8	旅費	会議・事業への参加	2	旅費	会議・事業への参加	12
需用費	JICA派遣者用お土産	13	需用費	JICA派遣者用お土産	8	需用費	JICA派遣者用お土産	21
役務費	郵送料	16	役務費	郵送料	9	役務費	郵送料	20
負担金補助及び賃借料	国際化推進団体への補助金	600	負担金補助及び賃借料	国際化推進団体への補助金	300	委託料	日本語ボランティア養成講座等	1,319

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標					単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標							
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	外国人住民数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
15000		R7	目標	11,500	11,850	12,200	12,550	
			実績	11,530	12,056	12,543		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	12,950	13,300	13,700	14,150	14,550	15,000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
外国人にとって暮らしやすい社会が実現すれば、結果として外国人住民数の増につながってくると考えられるため、外国人住民数を活動指標とした。(年3%増見込)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	国籍の多様化により、多言語での対応は難しくなっている。今後は、在住外国人が日本語を習得するための支援及び、区民に向けて、外国人住民にも伝わるよう工夫した「やさしい日本語」の普及啓発を重点的に取り組む。

課題・問題点
<p>在住外国人がよりよく生活するうえで、日本語の習得が必要不可欠である。しかし、日本語ボランティア教室に訪れる外国人は、区HPやパンフレット等を閲覧・入手できる者とその周りの者に限られる。そのため、区内にある日本語ボランティア教室の存在を、把握していない外国人に対しての周知が今後の課題となる。</p>

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標					単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	外国人住民数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		15000	R7	目標	11,500	11,850	12,200	12,550
				実績	11,530	12,056	12,543	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		12,950	13,300	13,700	14,150	14,550	15,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
外国人にとって暮らしやすい社会が実現すれば、結果として外国人住民数の増につながってくると考えられるため、外国人住民数を活動指標とした。(年3%増見込)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
廃止を検討		平成31年3月24日の墨田区国際化推進クラブ（SIPC）の解散をもって、本補助金休止。						

課題・問題点	
<p>墨田区国際化推進クラブの解散により、区と協働して在住外国人支援を行うボランティア団体がなくなった。しかし、語学ができるかどうかを問わず、多文化共生に興味関心をもつ人材を育成し、ボランティアとして活用していく方策は引き続き検討が必要である。</p>	